

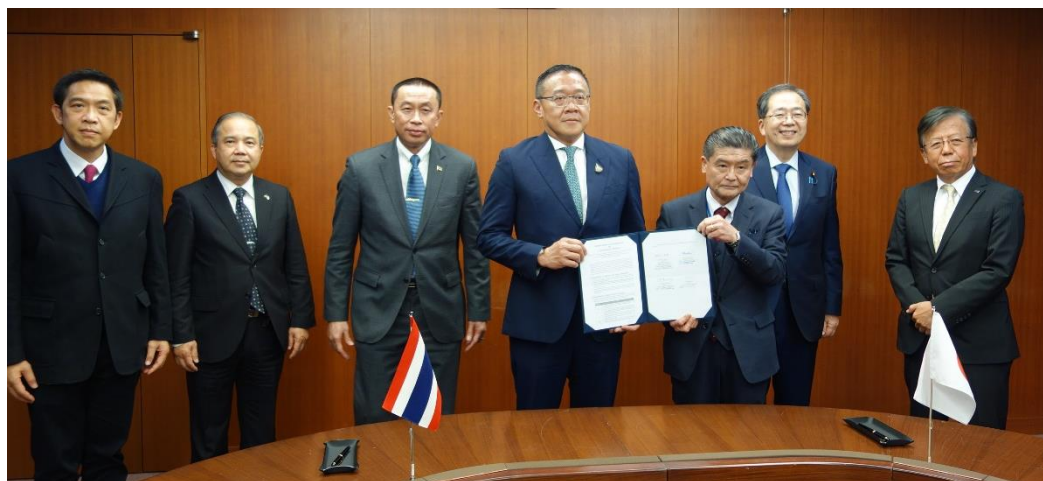
タイ王国バンコク クルンテープ・アピワット中央駅周辺（バンズー地域）都市開発の協力覚書更新及びミニッツの交換

令和4年12月7日（水）、独立行政法人都市再生機構（以下「UR都市機構」）は、タイ王国サックサヤーム運輸大臣との会談で、インフラ分野における両国間の協力について意見交換を行い、両国の連携強化を一層発展させていくことで一致し、覚書の更新を行いました。

また、覚書に基づき都市開発を推進するにあたり、都市開発促進の役割を担うタイ国鉄資産管理会社（以下「SRTA」）とUR都市機構は、ミニッツ（合意文書）の交換を行い、協力関係を強化します。

■バンズープロジェクトの協力に関する4者覚書の更新確認

令和2年12月15日に交換した覚書について、チャヤタン タイ王国運輸省事務次官、ニルット タイ国有鉄道総裁、林 俊行国土交通審議官、中島 正弘理事長は、自動更新（2年延長）の確認を行うとともに、今後の協力継続を確認しました。



4者覚書更新の様子

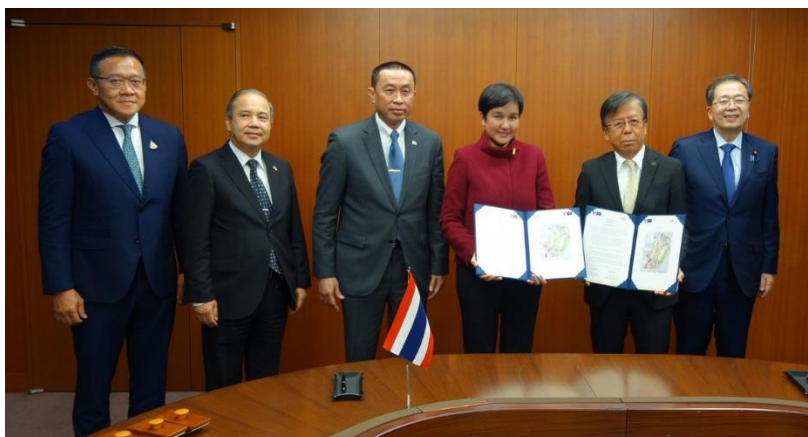
（左からニルットタイ国鉄総裁、シントン駐日大使、サックサヤーム運輸大臣、チャヤタン運輸次官、林国土交通審議官、斉藤国土交通大臣、中島理事長）

名称：バンズープロジェクトの協力に関する覚書

覚書概要：クルンテープ・アピワット中央駅周辺（バンズー地域）における都市開発推進について、締結者間で知識、アイデア及び経験を交換することによる相互協力の強化

国土交通省及びUR都市機構は、日本の都市開発における政策及び事例をタイ王国運輸省及びタイ国有鉄道に共有

■ バンスープロジェクトに関するUR都市機構とSRTAのミニッツの交換



ミニッツ交換の様子

(左からチャヤタン運輸次官、シントン大使、サックサヤーム運輸大臣、
トライティップSRTA CEO代行、中島理事長、斉藤国土交通大臣)

署名日：令和4年12月7日

署名者：トライティップ SRTA CEO代行、中島 正弘 UR 都市機構理事長

ミニッツの概要：クルンテープ・アピワット中央駅周辺（バンスー地域）の
スマートシティ開発の事業促進
開発ビジョンとリーディングプロジェクトの提案

■ UR都市機構の海外展開支援業務について

新興国を中心とした世界の旺盛なインフラ需要を取り込むことは我が国の成長戦略の重要な柱です。日本企業の海外展開を強力に推進するため、海外インフラ展開法（海外社会資本事業への我が国事業者の参入の促進に関する法律）が平成30年8月31日に施行されました。

これに伴い、拡大する世界の都市開発市場において民間企業単独での参入が困難な大規模な都市開発の事業等について、地区開発マスタープランの策定、都市開発事業の事業性調査（F/S調査）、さらに住宅の標準設計や改修基準の策定支援等の業務を実施できるよう独立行政法人都市再生機構法も改正され、UR都市機構は、日本企業が参入しやすい環境の整備を進める役割を担っています。

【報道機関お問い合わせ先】

UR都市機構 本社 海外展開支援部 事業支援課 (電話) 045-650-0592
総務部 広報室 広報課 (電話) 045-650-0887

UR都市機構の歩みは戦後の住宅不足解消に端を発しています。1955年から様々なステークホルダーとともに、時代時代の多様性に即し、安全・安心・快適なまちづくり・暮らしづくりを通して、「人が輝く“まち”」の実現に貢献してまいりました。そしてこれからも、変化する社会課題に挑戦し続けることで皆さまにお応えし、「人が輝く“まち”」づくりに不可欠な存在でありたいと考えております。これまで培ってきた持続可能なまちづくりのノウハウをいかし、都市再生事業・賃貸住宅事業・災害復興支援・海外展開支援に全力で取り組んでまいります。

<https://www.ur-net.go.jp/>

——— 街に、ルネッサンス ———



UR都市機構

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS



UR都市機構は持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています。